

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月11日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 洋喜
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	1,128,779	1,069,152	4,430,414
経常利益 (千円)	58,840	21,111	196,017
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	52,579	19,648	134,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,452	166,247	366,516
純資産額 (千円)	4,707,817	4,726,253	4,920,175
総資産額 (千円)	7,203,775	6,910,957	7,064,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.70	2.13	14.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	68.4	69.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられたものの、雇用・所得環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は持ち直しの動きが見られ、生産は鉱工業生産指数が横ばいとなっていますが、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待されています。

一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。さらに、平成28年熊本地震の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。企業収益は非製造業を中心に改善傾向にあるものの、企業の業況判断は慎重さが見られる状況です。

このようななか、当社グループの売上については、ユーザーである製造業の生産推移と相まって前年同期との比較では下回り、売上高1,069,152千円（前年同期比5.3%減）となりました。

また利益面においては、売上高の減少の影響等から営業利益は22,415千円（前年同期比21.7%減）となり、経常利益についても中国経済の減速等から持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の利益減少により21,111千円（前年同期比64.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,648千円（前年同期比62.6%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の売上は、コンシューマ向けや新規開発先については堅調であったものの、主要販売先であるルート販売向けが総じて軟調であったこと等から、売上高は864,933千円（前年同期比5.4%減）となりましたが、また前連結会計年度において固定資産の減損を行ったことから減価償却費の負担が減少し、営業利益は30,289千円（前年同期比77.9%増）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

ATM用のグリップローラーの受注が減少したことから、売上高は141,219千円（前年同期比6.9%減）となりましたが、売上構成比の変化等により、営業利益は19,379千円（前年同期比2.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入による売上は63,000千円（前年同期と同じ）となり、耐震補強工事による減価償却費の負担増から、営業利益は44,756千円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ153,614千円減少し、6,910,957千円になりました。これは主に、現金及び預金が90,026千円増加しましたが、円高により持分法適用会社の純資産の評価額の減少が影響し関係会社出資金が52,851千円減少、また時価評価額の減少等により投資有価証券が182,044千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ40,308千円増加し、2,184,704千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより借入金59,249千円減少、また繰延税金負債が63,073千円減少しましたが、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が152,426千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ193,922千円減少し、4,726,253千円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の皆様の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とO A器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、25,686千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	89,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 775,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,177,000	9,177	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,177	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	775,000	-	775,000	7.75
計	-	775,000	-	775,000	7.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,915	426,941
受取手形及び売掛金	1,069,264	1,031,381
商品及び製品	593,034	625,883
仕掛品	587,976	582,527
原材料及び貯蔵品	147,022	167,111
その他	90,820	92,024
貸倒引当金	599	393
流動資産合計	2,824,432	2,925,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,795,541	3,795,301
減価償却累計額	2,634,395	2,649,046
建物及び構築物(純額)	1,161,146	1,146,256
機械装置及び運搬具	1,659,339	1,655,941
減価償却累計額	1,582,509	1,585,372
機械装置及び運搬具(純額)	76,830	70,569
その他	972,649	991,626
減価償却累計額	420,639	425,239
その他(純額)	552,010	566,387
有形固定資産合計	1,789,986	1,783,212
無形固定資産	41,253	42,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,478	955,434
関係会社出資金	1,206,852	1,154,001
退職給付に係る資産	19,398	6,953
その他	69,672	67,299
貸倒引当金	24,500	23,550
投資その他の資産合計	2,408,900	2,160,137
固定資産合計	4,240,139	3,985,482
資産合計	7,064,571	6,910,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,096	741,522
1年内返済予定の長期借入金	268,597	290,098
未払法人税等	5,206	8,275
賞与引当金	-	37,800
圧縮未決算特別勘定	70,131	70,131
その他	131,007	127,248
流動負債合計	1,064,037	1,275,075
固定負債		
長期借入金	612,625	531,875
繰延税金負債	287,117	224,044
修繕引当金	56,080	58,161
役員退職慰労引当金	49,925	-
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,230	9,277
その他	15,382	36,273
固定負債合計	1,080,359	909,629
負債合計	2,144,396	2,184,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,752,102	3,744,075
自己株式	147,012	147,012
株主資本合計	4,203,843	4,195,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,679	337,243
繰延ヘッジ損益	668	2,084
為替換算調整勘定	264,321	195,278
その他の包括利益累計額合計	716,332	530,437
純資産合計	4,920,175	4,726,253
負債純資産合計	7,064,571	6,910,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,128,779	1,069,152
売上原価	851,427	805,291
売上総利益	277,352	263,861
販売費及び一般管理費	248,711	241,446
営業利益	28,641	22,415
営業外収益		
持分法による投資利益	32,516	9,010
その他	3,704	3,964
営業外収益合計	36,220	12,974
営業外費用		
支払利息	1,305	1,509
売上割引	2,797	2,911
為替差損	1,557	9,454
その他	362	403
営業外費用合計	6,021	14,278
経常利益	58,840	21,111
税金等調整前四半期純利益	58,840	21,111
法人税、住民税及び事業税	4,041	4,700
法人税等調整額	2,220	3,237
法人税等合計	6,261	1,463
四半期純利益	52,579	19,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,579	19,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	52,579	19,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,998	115,436
繰延ヘッジ損益	4,192	1,415
為替換算調整勘定	281	7,181
持分法適用会社に対する持分相当額	1,786	61,861
その他の包括利益合計	73,873	185,894
四半期包括利益	126,452	166,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,452	166,247
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金24,400千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	32,252千円	26,334千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	3	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	3	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	914,057	151,722	63,000	1,128,779	-	1,128,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	914,057	151,722	63,000	1,128,779	-	1,128,779
セグメント利益	17,025	18,875	46,330	82,230	53,589	28,641

(注) 1. セグメント利益の調整額 53,589千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	864,933	141,219	63,000	1,069,152	-	1,069,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	864,933	141,219	63,000	1,069,152	-	1,069,152
セグメント利益	30,289	19,379	44,756	94,424	72,009	22,415

(注) 1. セグメント利益の調整額 72,009千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円70銭	2円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	52,579	19,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	52,579	19,648
普通株式の期中平均株式数(株)	9,225,498	9,224,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月10日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。